



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 株式会社東理ホールディングス
コード番号 5856

上場取引所 東
本店所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tori-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長
氏名 忍田 登南

氏名 福村 康廣

TEL (03) 3548-1014

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

親会社等の名称 株式会社エス・サイエンス (コード番号: 5721) 親会社等に於ける当社の株式保有比率: 20.4%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	22,540	111.5	207	—	2,567	—
17 年 3 月期	10,658	△20.7	△958	—	△1,040	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,465	—	3.16	—	17.0	12.6	11.4
17 年 3 月期	△4,403	—	△15.20	—	△87.6	△14.4	△9.8

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 ー百万円 17 年 3 月期 ー百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 779,105,066 株 17 年 3 月期 289,645,928 株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	33,610	24,024	71.5	25.70	
17 年 3 月期	7,228	5,027	69.6	10.25	

- (注) 期末発行済株式総数 (連結) 18 年 3 月期 934,853,782 株 17 年 3 月期 490,642,278 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	△40	△11,347	18,978	8,876
17 年 3 月期	△2,949	△713	3,910	1,286

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 9 社 (除外) ー社 持分法 (新規) ー社 (除外) ー社

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,300	800	700
通期	35,000	3,100	2,700

- (参考) 1株当たり予想純利益 (通期) 2 円 89 銭

上記の業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内住しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は決算短信 (連結) 添付資料 8 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社12社及び非連結子会社6社で構成されており、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

①ダイカスト事業

子会社である株式会社東京理化工業所が、その子会社である株式会社東北理化、株式会社九州理化及び株式会社三興理化で製造した製品を販売しております。

主な製品は、自動車、二輪車、汎用エンジン、船外機及び農業用機械等のアルミ・亜鉛ダイカスト製品及び鋳造用金型であります。

②食品流通事業

子会社である株式会社山田酒販とその子会社である株式会社グローバル・リカー・サプライで構成されており、酒類・食品の小売ディスカウント及び業務用卸売販売をしております。また外食事業として串焼き「鳥心」及び西安料理「刀削麵荘」を運営しております。

③酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社とその子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎及び酒類の製造販売を行っております。

主力ブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」「麴屋伝兵衛」、清酒「山水」を製造しております。

④教育関連事業

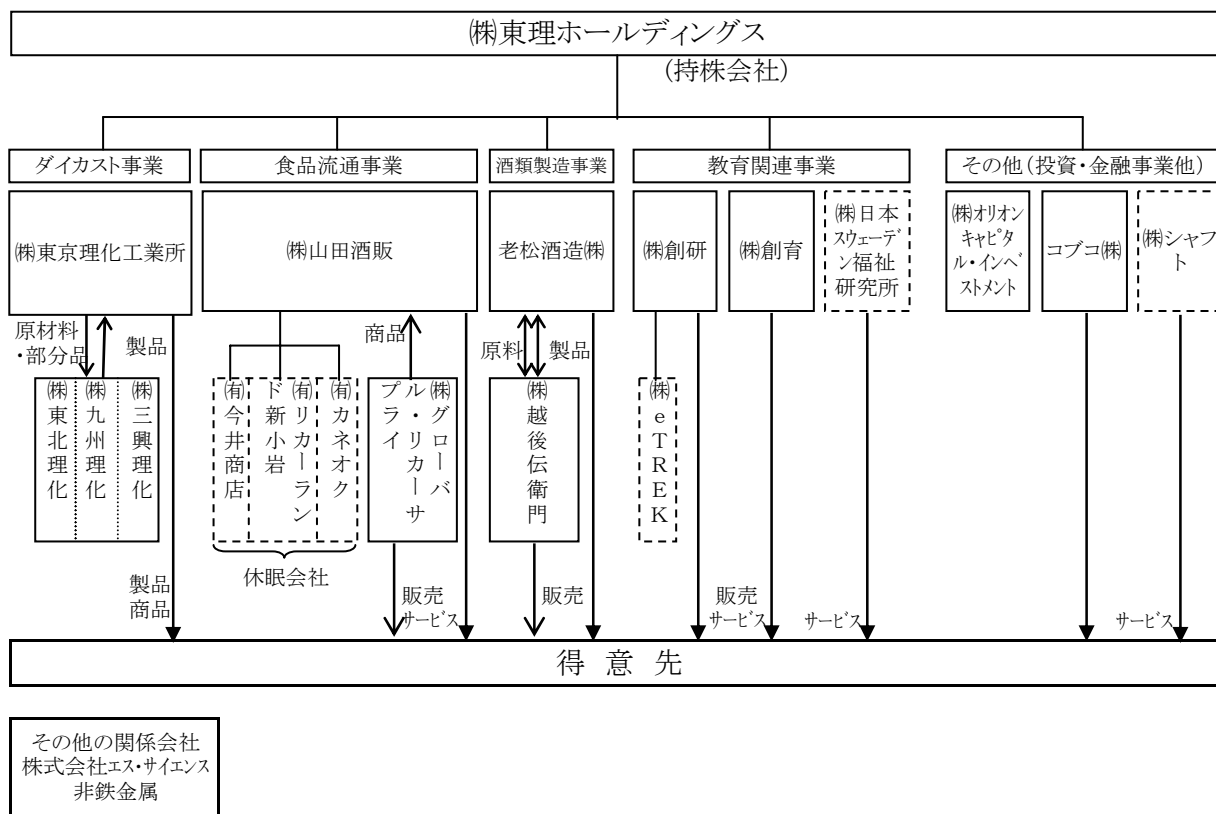
子会社である株式会社創研及び株式会社創育が小中学校向けテスト及び教材の制作販売を行っております。

また、株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」を行っております。

⑤その他(投資・金融事業他)

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが投資事業を、子会社であるコブコ株式会社及び株式会社シャフトが金融事業を行っております。また、当社では不動産事業を開始しております。

事業の系統図は下記のとおりです。



連結子会社

非連結子会社

4 【関係会社の状況】

当連結会計年度における連結子会社は下記のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東京理化工業所	東京都 中央区	400	ダイカスト製品の 販売	100.0	・資金の借入あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社東北理化 (注1)	福島県 白河市	10	ダイカスト製品の 製造	100.0 (100.0)	・(株)東京理化工業所より資金の借 入、原材料仕入れ及び土地・設 備の賃借あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社九州理化 (注1)	熊本県 球磨郡	10	ダイカスト製品の 製造	100.0 (100.0)	・(株)東京理化工業所より原材料仕 入れ及び土地・設備の賃借あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社三興理化 (注1)	東京都 中央区	10	ダイカスト製品の 製造	100.0 (100.0)	・(株)東京理化工業所より原材料仕 入れ及び土地・設備の賃借あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社山田酒販	東京都 葛飾区	129	酒類・食品の卸 及び小売販売	94.6	・資金の借入あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社グローバル・リカー・サプライ (注2)	東京都 葛飾区	20	酒類・食品の卸 販売	100.0 (100.0)	・(株)山田酒販より資金の借入及び 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社オリオンキャピタル・インベ ストメント	東京都 中央区	100	投資事業 (不動産・有価証 券他)	100.0	・資金の借入あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 老松酒造株式会社	大分県 日田市	45	酒類の製造及び 販売	100	・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社越後伝衛門 (注3)	新潟県 新潟市	15	酒類の製造及び 販売	100.0 (100.0)	・老松酒造(株)より資金の借入及び 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社創研	大阪府 淀川区	135	教育関連事業	83.0	・資金の借入あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社創育	東京都 目黒区	300	教育関連事業	100.0	・資金の借入あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社コブコ	東京都 中央区	310	金融事業	100.0	・資金の借入あり ・役員の兼任あり
(非連結子会社) 株式会社日本スウェーデン福祉研 究所	東京都 港区	310	認知症緩和ケア 教育	96.7	・役員の兼任あり
(非連結子会社) 株式会社eTREK	大阪府 中央区	10	教育関連事業	100.0 (60.0)	・(株)創研より資金の借入及び役員 の兼任あり
(非連結子会社) 株式会社シャフト	東京都 港区	100	金融事業	100.0	・資金の借入あり ・役員の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社エス・サイエンス	東京都 千代田区	10,000	非鉄金属	所有7.5 被所有20.4	・営業上の取引なし ・役員の兼任あり

注1 (株)東北理化、(株)九州理化及び(株)三興理化は、(株)東京理化工業所の子会社であります。

注2 (株)グローバル・リカー・サプライは、(株)山田酒販の子会社であります。

注3 (株)越後伝衛門は、老松酒造(株)の子会社であります。

1. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は持株会社へ移行し、急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう多角化・新規事業への参画を推進して参りました。

企業全体のリスクヘッジを勘案ながら新しい企業価値を創造し、有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針とし、当社グループとして社会貢献と経営基盤の安定化のため、経営資源を機動的かつ弾力的に投入して企業価値の増大を目指して参ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、業績や将来の資金需要等を総合的に勘案しながら、継続的に安定した配当を目指します。

当期末の配当金につきましては、既にお知らせしておりますとおり、当初予定の 0 円 20 銭から配当性向に基づく利益還元として 0 円 70 銭、さらに有価証券の売却による特別配当 0 円 80 銭を上乗せした 1 円 50 銭を株主の皆さまへの利益還元として配当する予定です。なお、平成 18 年 5 月 1 日の会社法施行後における当社の配当制度については、現在検討中であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループとして目標とする経営指標は、持株会社の長を最大限に生かし、相関性の少ない異業種を傘下にいれることにより、事業のリスクを分散し企業価値を高めることにあります。当中間期には新規事業として、食品流通事業の(株)山田酒販を株式取得により子会社といたしました。また、下半期には、教育関連事業として(株)創研の株式を取得すると共に子会社として(株)創育を設立致しました。さらに、酒類製造事業として老松酒造(株)を傘下に収め、新規事業として金融業に携わるコブコ(株)、(株)シャフトを設立致しました。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、各事業ごとに経営計画を立案し実行することにより単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

- ①顧客への価格競争力のある製品の安定的な供給
- ②徹底した品質管理による安定した製品の供給並びに良質なサービスの提供
- ③顧客ニーズに対応できる製品の開発体制の整備
- ④環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは、将来を見据えた成長性・安定性を求めて持株会社に移行して以来、積極的に新規事業の構築を行い企業価値の創造を推進して参りました。今後は、各事業の内部充実を図ることで基盤をしっかり固め、より有効な事業ポートフォリオの構築に尽力して参ります。

ダイカスト事業

ダイカスト事業は、需要の旺盛な自動車メーカーの海外への生産工場進出傾向が加速し、国内市場が頭打ちであり受注が減少する可能性が懸念されます。このような経営環境のなか、安定的な利益確保が経営再建に不可欠と認識し、営業・生産を含め全社的な見直しを行い、収益を確保しうる企業経営体質の構築に向けて具体的に下記の事項に取り組めます。

- ①新規取引先拡販推進による売上拡大。
- ②石油価格の高騰によるコスト負担を顧客先にも理解頂くと同時に、安定した価格での材料調達ルートの開拓。
- ③自動車業界のテーマである環境対策による仕様変更に対応しうるコストを含めた生産体制の確立。
- ④ナノキャストをはじめとする新製品、新技術の開発及びユーザーにおける多様化ニーズの対応と鑄造・加工・組立・検査までの一貫生産の取組。

食品流通事業

食品流通事業においては、酒類販売免許の規制緩和から1年が経過して取り扱い店舗数増加も一応落ち着

いた感はありますが、年々競争が激化し業界全体をみても前年割れの店舗が多く、脆弱な店舗の淘汰が進展する傾向が続くと考えられます。

このような状況は、クオリティの高いサービスを提供する攻めの経営の好機と捉え、18年度は10店舗を目標に新規出店を計画しております。そのためには人材の確保と育成が非常に重要であり、十分な人員とフォロー体制をとりながら慎重かつ大胆に進めていきたいと考えております。

また、18年5月から実施される酒税法の改正や夏の天候による売上への影響等もしっかり見据えて、利益確保の強力な武器であるPB商品の総合的な見直しを再度徹底いたします。

「飲食を通じて豊かさと満足感をお客様に提供し続ける<On the Table>企業」を目指して今後も鋭意努力して参ります。

酒類製造事業

酒類製造・販売事業では、5月より実施される酒税法の改正により市場の購買意欲が少なからず影響を受けるのではないかという懸念が拭い切れない状況にあります。また、国内売上の確保が困難な状況が予測されますので、かねてから取組んでおります海外輸出シェアの拡大が急務であり、営業・生産を含め全社一丸となって更なる努力を継続して参ります。

教育関連事業

教育関連事業では、少子化の影響による競争激化が避けられない現代において、顧客満足度の高いサービスを提供するのはもちろんのこと、コスト削減が重要事項と捉えて部門ごとに再度精査いたしました。その結果、

①市販(書店)部門の返品率の減少方策の推進

②テスト部門・学校直販部門での新商品投入による効果の見極めと実践

が、当面の大きな課題と認識し、社員一丸となって取組む所存です。

その他(金融・投資事業他)

本格的な景気回復の兆しが見えはじめ、特に不動産資金についてのニーズは急速に高まるものと思われまます。このような状況におきまして、金融業に携わるコブコ(株)と(株)シャフトを今期より傘下に加えるとともに、当社としても新たに事業目的に加え積極的に参入していきたいと考えております。

6.親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社エス・サイエンス	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.4	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本関係

親会社等の企業グループは、非鉄金属事業の他に、教育事業、不動産事業に関するサービスを提供しており、当社も教育事業及び不動産事業を今期より開始しております。その為、親会社の企業グループとの一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。そこで当社代表取締役社長 福村康廣が株式会社エス・サイエンスの代表取締役副社長を兼任するとともに、不動産事業の実務担当者として、1名の従業員の派遣をうけております

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の代表取締役社長は、親会社等の代表取締役副社長を兼任している関係から親会社等の経営方針などが当社の経営方針の決定等について、影響を及ぼし得る状況にあります。

また、当社の不動産事業については、親会社等からの出向者に相当程度依存している状況にあります。

③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係

や人的・資本関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社では、代表取締役の職務執行について親会社等からの独立性確保が図られるよう社外監査役を 2 名選任し、適切に監査を実施しております。

また、当社の教育事業については、教材の販売を主としており親会社等の教育事業は塾経営を主としており事業の棲み分けはなされております。また、不動産事業については、親会社等では、新規不動産の企画開発を担当し、当社では、新規物件の仕入、販売を主として担っておりますが、当社でも不動産事業の要員について独自の確保を進めております。

以上のことから、当社の親会社からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。

④親会社等からの一定の独立性の確保の状況(理由を含む)

当社は、親会社等の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開をする方針であります。親会社の企業グループとの事業の棲み分けがなされており、社外監査役の監査等により当社代表取締役の職務執行の独立性は独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(3)親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)
	役員の兼任等	事業上の関係		
株式会社エス・サイエンス	兼任1名	なし	土地の購入 建物の購入 資金の借入 資金の貸付 借入支払利息 貸付金利息 建物の売却 土地の売却 その他資産の購入	109 116 2,050 500 5 0.7 86 444 15

2.経営成績および財政状態

1.経営成績

当連結会計年度の概況

日本経済は個人消費や企業の設備投資などが堅調なのを受け景気は回復しており、先行きについても国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれています。ただし、原油価格の動向が内外経済に与える影響は深刻で慎重な対応が必要と思われます。

このような状況下におきまして当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高225億4千万円、経常利益25億6千7百万円、当期純利益24億6千5百万円となりました。

以下、主な事業別の概況をご報告致します。

ただし、ダイカスト事業以外は、当連結会計年度より新たに加わりましたので前年度対比は省略いたしております。

ダイカスト事業

自動車業界における北米及び中国をはじめとするアジア諸国の旺盛な需要に牽引される形で、ダイカスト事業についても追い風が期待されております。このような状況の中、汎用エンジン部品及び船外機の上期売上は前年比90%に終わりましたが、下期は前年比108%と持ち直し、通期では前年並みの売上を達成しました。一方、二輪部品については上期では前年比119%を達成いたしましたが、下期は前年比93%に終わり、通期では103%に留まりました。

以上の結果、当期売上高は88億2千万円(前年比35.3%増)、営業利益は3億8千3百万円(前連結会計年度は営業損失△3億6千4百万円)となりました。

食品流通事業

デフレ傾向の下げ止まり感はあるものの、価格志向は根強くアルコール類においても、発泡酒に変わって第3のビールと呼ばれる商品群の伸びが顕著で低価格化に一層拍車がかかりました。

こういう状況下こそ攻めの戦略が必要と捉え、新規事業・新業態への進出を積極的に実施致しました。具体的には、10月初旬にインターネット通信販売のWeb事業部の立ち上げ、12月には株式会社大秦の経営する西安料理店刀削麺荘の9店舗の固定資産と不動産契約の譲受けにより本格的な外食事業への参入を果たしました。

また本業の小売営業部門では、11月に谷塚店(埼玉県草加市)が業態変更で青果&酒&業務スーパーに、12月には酒&業務スーパー蒲生駅前店(埼玉県越谷市)、食彩館上大岡店(横浜市港南区)、酒専館ボンサンテつくば店(茨城県つくば市)の全く異なる業態3店舗を順次新規オープンさせました。18年2月には、青果部門の本格的自営に踏み切り、原山店(さいたま市緑区)のテナント切り替えによる自営化、中浦和店(さいたま市南区)の青果売場併設の酒&業務スーパーを新規オープンさせました。特に茨城県初の店舗となる「ボンサンテつくば店」(ボンサンテBonne Sannteとは、フランス語で『素晴らしい健康を祝して乾杯!』という意味)は、当社が総力をあげて作り上げた、今後の店舗展開を左右する業界も注目する業態で、酒の専門的な品揃えに加え20種類以上のコーヒー生豆、アイテムの輸入食材・菓子を取り揃えた画期的な商品構成となっています。一方で、不採算店舗の白岡店(南埼玉郡白岡町)を10月に閉店いたしました。

今後もより効率的な事業展開を推し進めるため、サービスレベルを落とすことなくコストパフォーマンスの向上を目指していく所存です。

上記の要因が寄与し、売上高は111億5千万円、営業利益は9千3百万円となりました。

酒類製造事業

売上げに関して部門別にみると、清酒は市場の低迷が引き続いたため減少し、焼酎乙類はブームによる伸びが一段落した感があります。それに対して、リキュールの梅酒は大幅に売上げを伸ばし、提携商品の芋焼酎とあわせて売上げ増に貢献いたしました。リキュールにおいては原料を変え

ることで新商品開発が可能である為、今後も市場に受入れられる商品開発にチャレンジしていく所存です。

以上の結果、総売上高13億6千6百万円、営業利益1億6千4百万円となりました。

教育関連事業

教育事業におきましては少子化傾向が続く一方、ゆとり教育による公教育への不安や児童の学力低下の深刻化により、塾をはじめとする民間教育機関への依存度が高まりつつあります。

このような環境の中、模擬テストや各種教材の売上は順調に推移しており、また商品制作の時期を可能な限り早めることで原価を下げる努力を徹底したこともあり、総売上高12億円、営業利益2億1千8百万円となりました。

2.財政状態について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りとなりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、88億7千6百万円で前連結会計年度末より75億9千万円増加いたしました。これは、ダイカスト事業での大幅な収支改善、第2四半期に加わった食品流通事業、第3四半期に加わった酒類製造事業の営業活動、並びに更なる資本の充実化を図るための増資による増加であります。各キャッシュ・フローの状況と内容は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は24億円を計上いたしました。営業活動にかからない有価証券運用損益16億6千6百万円を考慮し、当活動としては各事業での営業利益は確保いたしました。棚卸資産およびその他営業資産が増加したことにより△4千万円となりました。

- 7 -

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却による収入として短期長期あわせて27億3千七百万円、有価証券購入による支出53億6千5百万円となりました。有形固定資産におきましては、各事業での取得によるもの59億6千5百万円となりました。貸付金の回収による収入として55億3千5百万円、貸付による支出64億3千4百万円となりました。新規子会社となった食品流通事業の(株)山田酒販、酒類製造事業の老松酒造(株)等の株式購入により17億2千4百万円及び営業譲受けによる支出2億6千万円の支出となったことにより△113億4千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減として22億3千4百万円、長期借入金の増加による収入として3億2千1百万円、返済による支出は4億7千1百万円となりました。資本の充実を図るための増資による収入169億3千5百万円とそれにかかる費用の支出4千2百万円等により189億7千8百万円となりました。

(単位:百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,949	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713	△11,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,910	18,978
現金及び現金同等物の増減額	247	7,590
現金及び現金同等物の期首残高	1,039	1,286
現金及び現金同等物の期末残高	1,286	8,876

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりとなります。

(単位:百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
株主資本比率(%)	69.6	71.4
時価ベース株主資本比率(%)	183.2	186.4
債務償還年数(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※当連結会計年度及び前連結会計年度は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

なお、次期の連結業績予想・単体業績予想は下記のとおりとなります。

(単位:百万円)

	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
	上期	上期	通期	通期
売上高	15,300	900	35,000	2,700
営業利益	900	600	3,200	1,700
経常利益	800	600	3,100	1,700
当期純利益	700	500	2,700	1,500

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして現時点において下記の事項を認識しております。

①製品及び商品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり業績に影響を与える可能性があります。

②災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こりそれが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③酒税法および酒類販売免許の完全自由化等法改正によるリスク

酒類販売におきましては酒税法の規制を受けており、酒類販売免許の完全自由化が延期されたことは今後の事業展開に規制を受けるほか、特に酒税の税率の変更は販売動向・販売価格に大きな影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	増減(△)
(資産の部)			
I 流動資産	(4,493,881)	(21,484,353)	(16,990,471)
現金及び預金	1,286,155	8,867,236	7,581,080
預 け 金		9,229	9,229
受取手形及び売掛金	1,659,529	3,099,787	1,440,258
有 価 証 券	-	247,325	247,325
た な 卸 資 産	1,078,218	7,319,878	6,241,660
短期貸付金	150,000	805,154	655,154
未 収 入 金	-	388,944	229,629
繰延税金資産		485,399	485,399
そ の 他	330,212	291,055	△ 114,743
貸倒引当金	△ 10,235	△ 29,658	215,476
II 固定資産	(2,734,757)	(12,125,706)	(9,390,949)
(1)有形固定資産	(2,082,526)	(4,214,794)	(2,132,267)
建物及び構築物	914,777	2,213,875	1,299,097
機械装置及び運搬具	377,385	628,022	250,636
土 地	690,376	1,052,054	361,678
建設仮勘定	38,960	87,133	48,172
そ の 他	61,026	233,707	172,681
(2)無形固定資産	(32,900)	(1,341,638)	(1,308,738,836)
営業権	-	89,308	89,308
連結調整勘定	-	1,153,894	1,153,894
その他	32,900	98,436	65,536
(3)投資その他の資産	(619,330)	(6,569,273)	(5,949,942)
投資有価証券	587,025	4,436,314	3,849,288
デリバティブ資産	-	249,489	249,489
敷 金	-	539,459	539,459
出資金及び保証金	-	449,737	449,737
破産更生債権等	49,138	342,674	293,536
繰延税金資産	-	430,861	430,861
そ の 他	41,905	294,134	252,229
貸倒引当金	△ 58,738	△ 173,398	△ 114,659
資産合計	7,228,639	33,610,059	26,381,420

連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	増減(△)
(負債の部)			
I 流動負債	(2,144,606)	(7,455,504)	(5,310,897)
支払手形及び買掛金	1,787,418	3,033,025	1,245,607
短期借入金	-	2,972,132	2,972,132
1年以内償還長期社債		50,000	50,000
未払金		382,299	379,716
未払費用	216,720	562,221	345,501
未払法人税等	23,374	143,927	120,552
未払消費税等	41,582	94,864	53,281
賞与引当金	24,544	29,178	4,633
製品保証引当金	30,000	-	△ 30,000
返品調整引当金		40,452	40,452
その他	20,966	147,402	129,020
II 固定負債	(56,451)	(2,049,334)	(1,992,882)
社債	-	150,000	150,000
長期借入金	-	1,438,701	1,438,701
長期未払金	-	65,846	65,846
繰延税金負債	1,314	19,380	18,066
デリバティブ負債		249,489	249,489
新株予約権	20,240	-	△ 20,240
退職給付引当金	34,897	99,169	64,272
その他		26,747	26,747
負債合計	2,201,057	9,504,838	7,303,780
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	81,088	81,088
(資本の部)			
I 資本金	3,517,880	11,995,800	8,477,920
II 資本剰余金	6,793,805	11,807,774	5,013,969
III 利益剰余金	△ 5,261,680	667,821	5,929,502
IV その他有価証券評価差額金	△ 19,239	△ 444,203	△ 424,963
V 自己株式	△ 3,183	△ 3,060	△ 3,031
資本合計	5,027,581	24,024,132	18,996,551
負債、少数株主持分及び資本合計	7,228,639	33,610,059	26,381,420

連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減(△)
I 売上高	10,658,248	22,540,039	11,881,790
II 売上原価	10,561,763	18,119,424	7,557,660
売上総利益	96,484	4,420,614	4,324,130
III 販売費及び一般管理費	1,054,909	4,213,503	3,158,593
営業利益または営業損失(△)	△ 958,425	207,111	1,165,536
IV 営業外収益	(81,864)	(2,406,630)	(2,324,766)
受取利息	10,818	69,592	58,773
受取配当金	388	2,339	1,950
有価証券運用損益	-	1,666,376	1,666,376
有価証券売却益	1,894	-	△ 1,894
デリバティブ評価益	-	576,649	576,649
人材派遣による受託収益	26,051	-	△ 26,051
その他	42,710	91,673	48,962
V 営業外費用	(163,603)	(46,671)	(△ 116,931)
支払利息	101,557	30,516	△ 71,040
有形売却損	16,990	3,333	△ 13,657
有価証券売却損	1,705	-	△ 1,705
派遣者賃金	35,563	-	△ 35,563
その他	7,786	12,821	5,035
経常利益または経常損失(△)	△ 1,040,163	2,567,070	3,607,234
VI 特別利益	(272,890)	(53,283)	(△ 219,607)
固定資産売却益	19,926	3,696	△ 16,229
投資有価証券売却益	6,683	1,488	△ 5,195
債務免除益	221,602	-	△ 221,602
退職給付費用戻入益	9,355	-	△ 9,355
火災保険収入	10,403	11,876	1,472
貸倒引当金戻入額	-	3,963	△ 957
その他特別利益	4,920	32,259	32,259
VII 特別損失	(3,631,573)	(219,620)	(△ 3,411,953)
固定資産売却損	6,048	345	△ 5,702
固定資産除却損	50,326	3,557	△ 46,769
投資有価証券売却損	-	17,318	17,318
投資有価証券評価損	17,520	-	△ 17,520
増資関連費用	2,128,655	42,656	△ 2,085,998
特許権償却	100,000	-	△ 100,000
新規事業構築費用繰入額	600,000	-	△ 600,000
棚卸資産除却損	-	6,567	6,567
棚卸資産評価損	104,955	-	△ 104,955
子会社投資損失	604,068	-	△ 604,068
金型保証損失	20,000	-	△ 20,000
貸倒損失	-	106,933	106,933
その他特別損失	-	42,242	42,242
税金等調整前当期純利益または当期純損失(△)	△ 439,884	2,400,734	6,799,580
法人税、住民税及び事業税	4642	92,286	87,644
法人税等調整額	-	△ 192,173	△ 192,173
少数株主利益	-	35,069	35,069
当期純利益または当期純損失(△)	△ 440,349	2,465,552	6,869,041

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減(△)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	△ 4,398,846	2,400,734	6,799,580
減価償却費	445,919	352,845	△ 93,073
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△ 1,004	122,442	123,447
賞与引当金の増加額(△は減少額)	17,101	4,633	△ 12,467
製品保証引当金の増加額(△は減少額)	30,000	△ 30,000	△ 60,000
返品調整引当金の増加額(△は減少額)		40,452	40,452
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 33,803	10,887	44,690
受取利息及び配当金	△ 10,818	△ 71,931	△ 61,112
有価証券運用損益		△ 1,666,376	△ 1,666,376
デリバティブ評価益		△ 576,649	△ 576,649
支払利息	101,557	30,516	△ 71,040
手形売却損	16,990	3,333	△ 13,657
連結調整勘定		19,653	19,653
固定資産売却益	△ 19,926	△ 3,696	16,229
投資有価証券売却益	△ 6,683	△ 1,488	5,195
負債免除益	△ 221,602	-	221,602
固定資産売却損	6,048	345	△ 5,702
固定資産除却損	50,326	3,557	△ 46,769
投資有価証券売却損		17,318	17,318
投資有価証券評価損	17,520	1,450	△ 16,070
増資関連連費	2,128,655	42,656	△ 2,085,998
特許権償却	100,000	-	△ 100,000
子会社投資損失	604,068	-	△ 604,068
棚卸資産除却損		6,567	6,567
棚卸資産評価損	104,955	-	△ 104,955
金型保証損	20,000	-	△ 20,000
売上債権の減少額(△は増加額)	333,177	83,721	△ 249,455
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△ 141,240	△ 33,895	107,345
その他営業資産の減少額(△は増加額)	△ 351,868	△ 140,741	211,127
買掛債務の増加額(△は減少額)	△ 979,946	△ 419,146	560,800
その他営業負債の増加額(△は減少額)	△ 691,264	△ 298,254	393,010
未払消費税の増加額(△は減少額)	37,273	34,143	△ 3,130
その他	5,499	2,666	△ 2,832
小計	△ 2,837,912	△ 64,253	2,773,659
利息・配当金の受取額	10,818	71,931	61,112
利息の支払額	△ 96,369	△ 30,516	65,852
手形売却に伴う支払額	△ 16,990	△ 3,333	13,657
法人税等の支払額	△ 9,129	△ 14,177	△ 5,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,949,583	△ 40,349	2,909,234
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の払戻しによる収入	45,490	-	△ 45,490
有価証券の取得による支出	-	△ 1,204,209	△ 1,204,209
有価証券の売却による収入	-	2,306,838	2,306,838
有形固定資産の取得による支出	△ 187,110	△ 5,965,615	△ 5,778,505
有形固定資産の売却による収入	83,550	533,196	449,646
投資有価証券の取得による支出	△ 595,513	△ 4,161,108	△ 3,565,595
投資有価証券の売却による収入	152,473	431,126	278,652
貸付金の貸付による支出	△ 150,000	△ 6,434,947	△ 6,284,947
貸付金の回収による収入	-	5,535,389	5,535,389
営業権の譲受による支出	-	△ 260,000	△ 260,000
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得	-	△ 1,724,401	△ 1,724,401
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出	△ 44,751	-	44,751
無形固定資産及びその他投資の取得による支出		△ 614,820	△ 614,820
無形固定資産及びその他投資の売却による収入		210,790	210,790
その他	△ 17,669	-	17,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 713,529	△ 11,347,762	△ 10,634,232
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△は減少額)	△ 900,507	2,234,840	3,135,347
長期借入金の借入による収入		321,960	321,960
長期借入金の返済による支出	△ 1,133,428	△ 471,126	662,302
株式発行による収入	8,055,760	1,680,000	△ 6,375,760
新株予約権の行使		15,077,000	15,056,760
新株予約権の発行	20,240	178,600	178,600
増資関連費用	△ 2,128,655	△ 42,656	2,085,998
自己株式の純増(△)減額	△ 3,248	△ 195	3,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,910,160	18,978,422	15,068,261
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	247,046	7,590,310	7,343,263
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,039,108	1,286,155	247,046
VI 現金及び現金同等物の期末期末残高	1,286,155	8,876,466	7,590,310

連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
I.資本剰余金期首残高	1,892,570	6,793,805
II.資本剰余金増加高		
1.第三者割当による増資		840,000
2.新株予約権の行使による新株の発行	4,027,880	7,637,920
3.株式移転による増加	2,765,925	-
III.資本剰余金減少高		
欠損てん補による資本準備金取崩額	1,892,570	3,463,950
IV.資本剰余金期末残高	6,793,805	11,807,774
(利益剰余金の部)		
I.利益剰余金期首残高	△ 3,277,896	△ 5,261,680
II.利益剰余金増加高		
1.当期純利益		2,465,552
2.欠損てん補による資本準備金取崩額	1,892,570	3,463,950
3.連結子会社売却に伴う利益剰余金増加高	527,135	-
III.利益剰余金減少高		
当期純損失	△ 4,403,489	-
IV.利益剰余金期末残高	△ 5,261,680	667,821

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 主要な連結子会社の数 3社 株式会社東京理化工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 白河精機株式会社については、当連結会計年度において株式会社金門製作所に譲渡したことにより連結の範囲から除外することといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 該当事項ありません。</p>	<p>(1) 主要な連結子会社の数 12社 株式会社東京理化工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社山田酒販 株式会社グローバル・リカーサプライ(株山田酒販の100%子会社)</p> <p>老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 コブコ株式会社 株式会社三興理化</p> <p>上記のうち株式会社オリオンキャピタル・インベストメント、株式会社三興理化、株式会社創育については当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。また株式会社山田酒販、老松酒造株式会社、株式会社創研については当連結会計年度において株式を取得し連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 6社 有限会社今井商店 有限会社リカーランド新小岩 有限会社カネオク 株式会社eTREK 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト</p> <p>上記連結子会社うち(有)今井商店、(有)リカーランド新小岩、(有)カネオクは現在清算中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと(株)eTREK、(株)日本スウェーデン福祉研究所、(株)シャフトは合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項ありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 和歌山精器株式会社 持分法を適用しない理由 和歌山精機株式会社 和歌山精機株式会社は破産更正法を受けており、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外している。
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 - b 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 - デリバティブ - ② たな卸資産 製品・仕掛品…ダイカスト事業 売価還元法による原価法(ただし、仕掛品の一部については個別法による原価法) 製品・仕掛品…計量器事業 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) b 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 親子会社間の会計処理を統一する趣旨により其他有価証券、(子会社株式及び関連会社株式)の評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。 ② デリバティブ 為替予約 時価法 ③ たな卸資産 販売用不動産…その他 個別法による原価法 製品・仕掛品…ダイカスト事業 同左 商品…食品流通事業 最終仕入法による原価法 商品、仕掛品…酒類製造業 総平均法による原価法 商品…教育事業 先入先出法による原価法を採用しております。一部商品については移動平均法による原価法を採用しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>原材料 移動平均法による原価法</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5 ～ 40 年 機械装置 8 年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…ダイカスト事業 工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5 ～ 40 年 機械装置 8 年</p> <p>有形固定資産…食品流通事業 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6 ～ 39 年 その他 2 ～ 20 年</p> <p>有形固定資産…酒類製造業 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7 ～ 50 年 その他 2 ～ 20 年</p> <p>有形固定資産…教育事業 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2 ～ 15 年 その他 2 ～ 10 年</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>
	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>
	<p>② 賞与引当金 従業員の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p>
	<p>③ 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、主として残存保証期間にクレーム発生額を、過去の実績を基礎にして会社計上基準により計上しております。</p>	<p>-</p>
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社東京理化工業所は当連結会計年度における自己都合要支給額(簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 返品調整引当金 法人税法に定める繰入限度額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>
	<p>① 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税の会計処理 同左</p>
		<p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 3,212,724	1. 有形固定資産減価償却累計額 5,177,854 千円
2. 非連結会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 該当事項ありません。	2. 非連結会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券 406,000 千円 関係会社出資金 3,000
3. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定該当事項ありません。	3. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定 1,153,894 千円
4. 担保に供している資産該当事項ありません。	4. 担保に供している資産 定期預金 188,743 千円 販売用不動産 4,291,925 千円 建物 151,507 千円 構築物 2,211 千円 器具工具 53,205 千円 土地 151,256 千円 <hr/> 計 4,838,851 千円
5. 担保付債務該当事項ありません。	5. 担保付債務 短期借入金 2,550,000 千円 一年内返済長期 164,380 千円 長期借入金 723,015 千円 <hr/> 計 3,437,395 千円
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式490,658,000株であります。	6. 当社の発行済株式総数は、普通株式934,858,000株であります。
7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,722株であります。	7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,218株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
支払運賃 162,870 千円 給料 157,336 千円 業務委託費 226,743 千円	給料 1,106,100 千円
2 引当金繰入額	2 引当金繰入額
賞与引当金 24,544 千円 退職給付引当金 41,537 千円	賞与引当金 16,617 千円 退職給付引当金 22,743 千円 貸倒引当金 13,321 千円
3 固定資産売却益	3 固定資産売却益
その他(工具器具備品) 19,926 千円	機械装置 3,696 千円
4 固定資産除売却損	4 固定資産除売却損
機械装置及び運搬具 54,400 千円 その他(工具器具備品) 1,974 千円 56,374 千円	機械装置 3,331 千円 酒造容器 567 千円 工具器具備品 4 千円 3,903 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,286,155 千円 預け金 - 現金及び現金同等物 1,286,155	現金及び預金勘定 8,867,236 千円 預け金 9,229 現金及び現金同等物 8,876,466
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 該当はありません。	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに(株)山田酒販及び(株)老松酒造他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係
	流動資産 4,947,676 千円 固定資産 3,188,572 連結調整勘定 1,173,547 流動負債 △ 3,366,084 固定負債 △ 2,536,795 少数株主持分 △ 46,019 計 3,360,897
	新規連結子会社株式の取得価額 3,360,897 千円 新規連結子会社の現金及び現物同等物 1,636,496 差引:新規連結子会社取得による支出 △ 1,724,401
3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 該当事項ありません。	3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計期間の営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。
	流動資産 494,006 千円 固定資産 86,762 流動負債 △ 320,768 固定負債 - 差引:営業譲受けによる支出 260,000

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	553,224	199,823	353,401	機械装置及び 運搬具	965,996	288,014	677,982
工具器具及び 備品	45,025	20,583	24,442	工具器具及び 備品	612,375	335,262	277,112
合計	598,250	220,407	377,843	合計	1,578,372	623,276	955,095
(注) 取得減価相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			73,872 千円	1年内			124,192 千円
1年超			303,970	1年超			830,903
合計			377,843	合計			955,095
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失			
支払リース料			68,790 千円	支払リース料			217,250 千円
減価償却費相当額			68,790 千円	減価償却費相当額			217,250 千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同左			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	—	247,325
当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	—	△ 9,888

2 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	45,677	50,741	5,064	11,596	25,695	14,098
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	45,677	50,741	5,064	11,596	25,695	14,098
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	559,274	536,284	△ 22,990	4,436,556	3,987,300	△ 449,255
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	559,274	536,284	△ 22,990	4,436,556	3,987,300	△ 449,255
合計	604,951	587,025	△ 17,925	4,448,152	4,012,996	△ 435,156

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	152,473	411,777
売却益(千円)	6,683	1,488
売却損(千円)	—	17,318

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
内容	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社・関連会社株式 非上場株式	—	406,000

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先のうち高格付を有する金融機関については、信用リスクはほとんどないと認識しております。 また、それ以外の取引相手先については、支払能力について第三者による確認をとっており、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、適切な資格を有する者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル(注2)	—	—	—	—	4,739,840	4,232,000	△ 249,489	327,160
	売建 米ドル(注3)	—	—	—	—	4,739,840	4,232,000	249,489	249,489
	合計	—	—	—	—	9,479,680	8,464,000	0	576,649

(注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約9年の包括的長期為替予約であります。当グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

(注3) 当該デリバティブ取引は、子会社株式取得における瑕疵担保請求権の行使によるものであり買建取引の市場リスクを

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社の子会社である株式会社東京理化工業所は、退職給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	34,897 千円
(2) 未積立退職給付債務	34,897 千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円
(4) 連結貸借対照表上退職給付引当金	<u>34,897 千円</u>
(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	18,121 千円
(2) 会計基準変更時差異の処理額	— 千円
(3) 退職給付費用	<u>18,121 千円</u>
(注) 簡便法を採用しているため退職給付費用は勤務費用に計上しております。	

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社の子会社である株式会社東京理化工業所、株式会社山田酒販及び株式会社創研は、退職給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	99,169 千円
(2) 未積立退職給付債務	99,169 千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円
(4) 連結貸借対照表上退職給付引当金	<u>99,169 千円</u>
(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	22,743 千円
(2) 会計基準変更時差異の処理額	— 千円
(3) 退職給付費用	<u>22,743 千円</u>
(注) 簡便法を採用しているため退職給付費用は勤務費用に計上しております。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 2,535 千円	繰越欠損金 521,948 千円
その他 46 "	未払事業税 25,244 千円
小計 2,581 千円	賞与引当金 11,875 千円
評価性引当額 Δ 2,581 "	その他 1,337 千円
繰延税金資産(流動)合計 0 "	繰延税金資産(流動)計 560,404 千円
	評価性引当額(法人税) Δ 19,146 千円
	評価性引当額(住民税・事業税) Δ 8,707 千円
	繰延税金資産(流動)合計 532,551 千円
固定資産	固定資産
税務上の繰越欠損金 3,110,396 千円	繰越欠損金 1,771,301 千円
その他 41,451 千円	退職給付費用 39,998 千円
小計 3,151,847 千円	貸倒引当金 91,746 千円
評価性引当額 Δ 3,032,118 千円	債務保証損失 65,022 千円
繰延税金資産(固定)合計 119,729 千円	土地評価差額金 98,330 千円
	その他有価証券評価差額金 182,846 千円
	その他 14,255 千円
	繰延税金資産(固定)合計 2,263,503 千円
	評価性引当額(法人税) Δ 1,248,088 千円
	評価性引当額(住民税・事業税) Δ 584,552 千円
	繰延税金資産(固定)合計 430,863 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	流動負債
その他有価証券評価差額金 Δ 1,314 千円	連結納税法人譲渡資産繰延利益 Δ 47,151 千円
圧縮記帳積立金 Δ 119,729 千円	繰延税金資産(流動)の純額 485,400 千円
繰延税金負債(固定)合計 Δ 121,043 千円	
繰延税金負債(固定)合計 Δ 1,314 千円	
	固定負債
	その他有価証券評価差額金 5,738 千円
	その他 13,642 千円
	繰延税金負債(固定)合計 19,380 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	法定実効税率 40.7 %
	(調整)
	繰越欠損金に対する税効果 Δ 21.7 %
	連結納税対象子会社との連結法人
	税個別帰属受払額 Δ 37.5 %
	寄付金・交際費損金不算入 15.7 %
	その他 Δ 1.3 %
	<u>Δ 4.2 %</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	その他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	2,152	22,540,039	-	22,540,039
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	2,152	22,540,039	-	22,540,039
営業費用	8,436,412	11,056,710	1,201,865	982,455	21,744	21,699,188	633,739	22,332,927
営業利益又は営業損失(△)	383,885	93,685	164,588	218,282	△ 19,591	840,850	(633,739)	207,111
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	5,680,986	4,590,124	4,131,969	1,307,380	5,667,864	21,378,323	12,231,737	33,610,059
減価償却費	211,459	102,381	27,274	8,621	-	349,735	3,108	352,845
資本的支出	224,631	440,848	4,331	4,540	-	674,350	86,725	761,076

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 (単位:千円未満切捨)

	ダイカスト事業	計量器事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,519,770	2,138,477	10,658	-	10,658,248
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,519,770	2,138,477	10,658	-	10,658,248
営業費用	8,883,846	2,138,033	11,021,880	594,793	11,616,673
営業利益又は営業損失(△)	△ 364,075	443	△ 363,631	(594,793)	△ 958,425
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	4,811,182	80,130	4,891,312	2,337,326	7,228,639
減価償却費	270,064	169,090	439,155	6,764	445,919
資本的支出	166,573	7,346	173,919	38,698	212,617

(注)1. 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業 …アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鑄造用金型の製造販売

食品流通事業 …酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業 …清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業 …教育関係の出版事業及び書籍の販売他

その他事業 …有価証券の取得及び管理他

計量器事業 …都市ガスメーター、プロパンガスメーター、水分計、他

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
配賦不能 営業費用	633,739	594,793	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
全社資産	12,231,737	2,337,326	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券) および管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2)役員及び個人主要株主等

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	株式会社 エス・サイエンス	東京都 千代田区	10,000,000	非鉄金属	(被所有)20.4	1	不動産 の購入 及び販 売、資 金の借 入及び 貸付	資金の借入	2,050,000	短期借入金	2,050,000
								借入支払利息	5,279	短期借入 利息	-
								資金の貸付	500,000	短期貸付 金	500,000
								貸付金の利息	688	貸付利息	-
								土地の購入	108,985	土地	109,182
								建物の購入	116,448	建物	116,645
								土地の売却	444,783	土地	-
								建物の売却	86,000	建物	-
その他資産の購入	15,150	出資金	15,150								

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
 2 土地・建物の購入及び売却の売買価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。
 3 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	福村 康廣	-	-	当社代表取締役社長	17.1	-	-	投資有価証券 の購入	912,800	投資有価証券	912,800

取引条件および取引条件等の決定方針等

- (注) 1 投資有価証券の購入につきましては、購入価格は、市場価格にて決定いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	10円25銭	1株当たり純資産額	25円70銭
1株当たり当期純損失	15円20銭	1株当たり当期純利益	3円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失のため記載を省略しております。</p> <p>(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>	
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	4,403,489	連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,465,552
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,403,489	普通株式に係る当期純利益(千円)	2,465,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,645	普通株式の期中平均株式数(千株)	779,105

(生産、受注及び販売の状況)

1.生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度
ダイカスト事業	8,375,851	8,766,406
酒類製造事業	-	1,132,000
計量器事業	2,139,662	-
合計	10,515,513	9,898,406

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ダイカスト事業、酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております

2.受注状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ダイカスト事業	8,513,588	1,035,588	8,692,214	948,300
計量器事業	1,756,568	7,353	-	-
合計	10,270,156	1,042,941	8,692,214	948,300

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ダイカスト事業以外は受注生産を行っていないため記載を省略しております。

3.販売状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度
ダイカスト事業	8,519,770	8,820,298
食品流通事業	-	11,150,395
酒類製造事業	-	1,366,454
教育事業	-	1,200,737
その他事業	-	2,152
計量器事業	2,138,477	-
合計	10,658,248	22,540,039

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項ありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 資本増強のために発行していた第1回新株予約権の平成17年3月31日現在未行使分が平成17年4月5日に行使され開示日現在の発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金は下記のとおりであります。

平成17年5月20日現在

発行済株式数 591,858,000株

資本金 4,540,000,000円、資本準備金 6,114,123,322円

2 株式会社山田酒販の株式の取得(子会社化)について

当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年4月26日に開示いたしました「株式の取得(子会社化)に関する基本合意締結のお知らせ」に関して、山田国男氏他3名との間で、株式会社山田酒販の株式を譲受ける具体的な条件を検討した結果、株式の譲受に関する契約書の締結を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

昨年10月大手メーカーへの部品供給が中心である当社グループの柱であるダイカスト事業専門の集中体制から分散化を図り、急激な経済環境変化に迅速に対応できるよう多角化・新規事業を推進することを目的とするため持株会社を設立致しました。相関の少ない異業種を傘下に入れることにより分散による企業全体のリスクヘッジを勘案しながら、新しい企業価値の創造を推進致します。その為には、持株会社としての本来の目的である有効な事業ポートフォリオ構築の一端を担い、また今後当社グループの流通事業の中核会社としての位置づけをねらいとし、同社の株式を取得するものであります。

2. 異動する子会社(株式会社山田酒販)の概要

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社山田酒販 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 田中 雅彦 |
| (3) 所在地 | 東京都葛飾区亀有三丁目 32 番 20 号 |
| (4) 設立年月日 | 昭和 44 年 4 月 1 日 |
| (5) 主な事業の内容 | 酒類小売および食品の販売 |
| (6) 決算期 | 2 月 |
| (7) 従業員数 | 83 名 (他パート・アルバイト 333 名) (平成 17 年 2 月 28 日現在) |
| (8) 主な店舗 | 亀有店他 23 店 |
| (9) 資本の額 | 金 129 百万円 (平成 17 年 2 月 28 日現在) |
| (10) 発行済株式総数 | 1,980 株 |
| (11) 大株主構成および所有割合 | 山田 国男 1,181 株 (所有割合 59.7%)
山田 浩子 400 株 (所有割合 20.2%)
株式会社東京三菱銀行 80 株 (所有割合 4.0%) |

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成15年2月期		平成16年2月期	
売上高	11,367	百万円	11,270	百万円
経常利益	100	百万円	121	百万円
当期利益	-402	百万円	46	百万円
総資産	4,091	百万円	4,693	百万円

3. 株式の取得先

	株式数	比率	プロフィール
山田 国男	1,181 株	59.7%	取締役会長、創業者
山田 浩子	400 株	20.2%	創業者の夫人
山田 竜也	60 株	3.0%	代表取締役専務、創業者の子息
白井 圭子	2 株	0.1%	創業者の令嬢
計	1,643 株	83.0%	

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況
- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株 (所有割合 0%) |
| (議決権の数) | 0株 |
| (2) 取得株式数 | 1,643株 (取得価額 1,050百万円) |
| (議決権の数) | 1,643株 |
| (3) 異動後の所有株式数 | 1,643株 (所有割合 83.0%) |
| (議決権の数) | 1,643株 |

5. 日程

- | | |
|------------------|------------------------------|
| (1) 株式譲受契約承認取締役会 | 平成17年5月12日 |
| (2) 株式譲受契約締結日 | 平成17年5月12日 |
| (3) 株式譲受日 | 平成17年6月30日および平成17年9月30日 (予定) |

6. 今後の見通し

今後の見通しについては決算短信(連結)の表紙次期業績予想に折込済であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

自己株式の買受けに関するお知らせ

当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため。
2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	20,000,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000百万円(上限)
(4) 取得方法	市場取引
(5) 自己株式取得の日程	平成18年5月18日から平成19年3月31日まで

(ご参考) 平成18年5月17日時点の自己株式の保有

発行済株式総数	934,858,000株
自己株式数	4,218株